主管課	保険年金課	会計名
		国民健康保険特別会計(事業勘定)

事業の主な内容及び成果

○決算額の構成

【歳入】

款	27年度		26年度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
国民健康保険税	2,067,569,013	18.7	2,163,055,687	21.1	△ 95,486,674	△ 4.4
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国庫支出金	2,052,017,075	18.6	2,126,666,136	20.7	△ 74,649,061	△ 3.5
療養給付費等交付金	249,047,000	2.2	381,100,000	3.7	△ 132,053,000	△ 34.7
前期高齢者交付金	2,557,162,544	23.1	2,284,375,180	22.3	272,787,364	11.9
県支出金	562,200,266	5.1	582,088,563	5.7	△ 19,888,297	△ 3.4
共同事業交付金	2,284,857,108	20.7	1,301,739,501	12.7	983,117,607	75.5
財産収入	122	0.0	138	0.0	△ 16	△ 11.6
繰入金	841,318,668	7.6	858,054,774	8.4	△ 16,736,106	△ 2.0
繰越金	418,304,167	3.8	525,636,989	5.1	△ 107,332,822	△ 20.4
諸収入	19,166,973	0.2	25,826,712	0.3	△ 6,659,739	△ 25.8
合計	11,051,642,936	100.0	10,248,543,680	100.0	803,099,256	7.8

【歳出】

款	27年度		26年度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
総務費	25,873,752	0.3	27,360,920	0.3	△ 1,487,168	△ 5.4
保険給付費	6,303,517,913	58.9	6,326,311,404	64.4	△ 22,793,491	△ 0.4
後期高齢者支援金等	1,287,437,518	12.0	1,321,072,942	13.4	△ 33,635,424	△ 2.5
前期高齢者納付金等	884,811	0.0	1,045,521	0.0	△ 160,710	△ 15.4
老人保健拠出金	43,825	0.0	43,825	0.0	0	0.0
介護納付金	496,590,986	4.6	554,910,841	5.6	△ 58,319,855	△ 10.5
共同事業拠出金	2,237,055,384	20.9	1,155,970,901	11.8	1,081,084,483	93.5
保健事業費	111,493,252	1.1	109,797,190	1.1	1,696,062	1.5
基金積立金	150,000,122	1.4	150,000,138	1.5	△ 16	△ 0.0
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	90,000,884	0.8	183,725,831	1.9	△ 93,724,947	△ 51.0
合計	10,702,898,447	100.0	9,830,239,513	100.0	872,658,934	8.9

事業の主な内容及び成果

○国民健康保険の加入状況

(平成28年3月31日現在)

年度	総人口		加入者数		加入率	
	世帯数	人口	世帯数	人数	世帯	人数
27年度	33,954	80,364	13,470	22,796	39.7	28.4
26年度	33,592	80,674	13,748	23,750	40.9	29.4

○国民健康保険税の収納状況

総額2,067,569,013円の収入は、前年度と比較して、95,486,674円の減であった。収納状況は総額で74.5%、現年課税分については93.2%、滞納繰越分については19.3%の収納率であった。

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
		円	円	円	円	%
一般被保険者	現年課税分	1,987,807,404	1,848,484,756	154,400	139,168,248	93.0
	滞納繰越分	680,666,721	130,215,072	54,097,728	496,353,921	19.1
退職被保険者等	現年課税分	85,923,196	84,020,905	0	1,902,291	97.8
	滞納繰越分	19,537,197	4,848,280	1,501,725	13,187,192	24.8
合計		2,773,934,518	2,067,569,013	55,753,853	650,611,652	74.5

○1人当たり調定額及び1世帯当たり調定額

年度	1人当たり調定額	1世帯当たり調定額
	円	円
27年度	88,387	151,445
26年度	89,751	156,409

○国民健康保険運営協議会

<開催回数> 4回

<協議事項>

- ・平成26年度飯能市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
- ・平成28年度飯能市国民健康保険税の改正案について
- ・飯能市国民健康保険税条例の一部を改正する条例(案)について
- ・平成28年度飯能市国民健康保険特別会計予算(案)について

事業の主な内容及び成果

○保険給付費

【療養諸費】

療養諸費の支給額は、5,523,051,280円で、前年度と比較して、29,824,018円の減であった。

区分		平成27年度	平成26年度	比較増減額	増減率
		円	円	円	%
療養給付費	一般被保険者	5,215,041,423	5,196,254,902	18,786,521	0.4
	退職被保険者等	216,880,976	266,915,498	△ 50,034,522	△ 18.7
療養費	一般被保険者	74,587,781	74,178,983	408,798	0.6
	退職被保険者等	3,184,948	3,415,864	△ 230,916	△ 6.8
審査支払手数料		13,356,152	12,110,051	1,246,101	10.3
合計		5,523,051,280	5,552,875,298	△ 29,824,018	△ 0.5

【高額療養費】

高額療養費の支給額は、746,916,013円で、前年度と比較して、17,051,337円の増であった。

区分		平成27年度	平成26年度	比較増減額	増減率
		円	円	円	%
高額療養費	一般被保険者	711,232,622	688,764,454	22,468,168	3.3
	退職被保険者等	35,447,638	40,949,209	△ 5,501,571	△ 13.4
高額介護合算療養費	一般被保険者	233,191	140,256	92,935	66.3
	退職被保険者等	2,562	10,757	△ 8,195	△ 76.2
合計		746,916,013	729,864,676	17,051,337	2.3

○後期高齢者支援金等

後期高齢者支援金1,287,352,356円及び事務費拠出金85,162円を支出した。

○前期高齢者納付金等

前期高齢者納付金797,216円及び事務費拠出金87,595円を支出した。

○老人保健拠出金

老人保健事務費拠出金43,825円を支出した。

○介護納付金

介護納付金496,590,986円を支出した。なお、介護保険第2号被保険者数は、年度末現在で7,566人であった。

事業の主な内容及び成果

区 分	件数	支給額	1件当たり支給額
	件	円	円
出産育児一時金※	2	808,000	404,000
	63	26,460,000	420,000
葬 祭 費	125	6,250,000	50,000
合 計	190	33,518,000	

※産科医療補償制度加入分娩機関で出産した場合は1件当たり420,000円。

○低所得者に対する国民健康保険税軽減状況

区 分		7 割 軽 減	5 割 軽 減	2 割 軽 減	合 計
		世帯	世帯	世帯	世帯
世 帯 数		3,413	1,852	1,782	7,047
被 保 険 者 数	医 療 分	人	人	人	人
	支 援 金 分	4,634	3,416	3,337	11,387
	介 護 分	1,549	854	783	3,186
		円	円	円	円
均 等 割 額	医 療 分	37,777,774	21,244,806	8,303,749	67,326,329
	支 援 金 分	23,247,876	13,073,744	5,110,001	41,431,621
	介 護 分	13,443,730	6,220,386	2,267,966	21,932,082
平 等 割 額		20,418,118	8,100,597	3,080,172	31,598,887
合 計		94,887,498	48,639,533	18,761,888	162,288,919

○保健事業の実施

<医療費通知>

受診全世帯を対象に年6回通知した。

<特定健康診査>

生活習慣病の発症及び重症化を予防するため、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した特定健康診査を行った。

・受診者数：6,163人(決算ベース)

<人間ドック>

疾病の早期発見、早期治療により、医療費の適正化を図るため、人間ドックに対する助成を行った。

・受検者数：1,469人(決算ベース)

<糖尿病性腎症重症化予防事業>

糖尿病性腎症で通院する患者のうち、重症化するリスクの高いものに対して生活指導を行い人工透析への移行を防止した。

・参加者数：33人